

平成24年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム ディ  
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堂山 道生

(氏名) 本庄 英三

TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第3四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第3四半期	1,401	△1.3	△86	—	△93	—	△48	—
23年10月期第3四半期	1,419	—	50	—	40	—	△9	—

(注) 包括利益 24年10月期第3四半期 △49百万円 (—%) 23年10月期第3四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第3四半期	△15.51	—
23年10月期第3四半期	△3.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第3四半期	2,435	1,326	54.5
23年10月期	2,613	1,356	51.9

(参考) 自己資本 24年10月期第3四半期 1,326百万円 23年10月期 1,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,185	9.5	172	12.9	160	14.0	92	291.7	28.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期3Q	3,249,000 株	23年10月期	3,249,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期3Q	2,559 株	23年10月期	162,559 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期3Q	3,159,434 株	23年10月期3Q	3,086,508 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

我が国経済は、東日本大震災の復興需要等もあり緩やかな回復傾向にあります。欧州の金融危機、円高の長期化、アジア経済の成長鈍化等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが対象とするマーケットにおきましても、顧客の情報化投資の動きは本格的な回復には至っておりません。このような状況の中、当社ではより強固な経営基盤を構築し、恒常的な収益を確保すべく、ユーザ開拓・確保に全力を挙げて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間では、5月には学園ソリューション事業・公教育ソリューション事業が「教育ITソリューションEXPO」、6月にはウェルネスソリューション事業が「ヘルス&フィットネスJAPAN」、7月にはソフトエンジニアリング事業が「オフィスサービスEXPO」にそれぞれ出展し、多くの見込み客を獲得できました。

従来製品のバージョンアップ、新製品・サービス開発についても計画通り進めることができ、学園ソリューション事業では学園向け施設情報管理システム『キャンパスファシリティ情報システム』、『キャンパスプランWeb Open Campus』、『キャンパスプラン バックアップサービス』、ウェルネスソリューション事業では『Hello Web 入会・振替・短期システム』、ソフトエンジニアリング事業では『契約書作成・管理システム』、『マニュアル作成・管理システム』をリリースしました。さらに他社商品の販売も手掛けることにより、顧客のニーズに合致した商品・サービスをトータルに提供してまいりました。

主力事業である学園ソリューション事業においては、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』シリーズをバージョンアップし、自社パッケージソフトの販売・納入が引き続き好調に進みました。また、コスト削減・業務効率化も継続的に行っており、同業他社との価格競争は激しい状況ですが、大型案件のあった前年同期には及ばないものの、当第3四半期連結累計期間においても安定した売上・利益を計上することができました。

ウェルネスソリューション事業においては、重点的に販売しているクラウド・ASP型製品の納入を進めることができ、一定の売上を確保しましたが、対象マーケットの状況は未だ回復途上にあり、パッケージ単価の下落は落ち着いたものの急激なパッケージ販売本数の拡大には至りませんでした。

公教育ソリューション事業においては、各自治体・学校関係者から製品面で高い評価を得ており、複数の大型商談も含めて案件は一層具体化しておりますが、自治体における予算化には時間がかかることもあり、当第3四半期連結累計期間においては計画していた数字を達成できませんでした。

ソフトエンジニアリング事業においては、売上が大きく伸びるには至りませんでした。一定ユーザを確保して徐々に対象マーケットに浸透しつつあります。

保険薬局向け事業においては、保守サポート収入を安定的に確保するとともに、昨年リリースした薬歴管理システム『薬歴情報電子ファイル』についても引き続き順調にユーザを増やしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,401,578千円（前年同期比1.3%減）、営業損失86,011千円（前年同期は営業利益50,664千円）、経常損失93,657千円（前年同期は経常利益40,730千円）、四半期純損失48,998千円（前年同期は四半期純損失9,335千円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「ソフトウェア事業」のみを報告セグメントとしております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて177,445千円減少して2,435,600千円となりました。流動資産の残高は670,030千円であり、主な内訳は、現金及び預金290,985千円、受取手形及び売掛金213,544千円です。固定資産の残高は1,765,570千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア105,533千円、ソフトウェア仮勘定780,292千円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて147,364千円減少して1,109,338千円となりました。流動負債の残高は413,861千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金105,370千円、1年内返済予定の長期借入金119,992千円です。固定負債の残高は695,476千円であり、主な内訳は長期借入金165,094千円、社債373,000千円です。

純資産は、前連結会計年度末の残高より30,081千円減少して1,326,262千円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期の業績予想につきましては、平成23年12月12日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から37.9%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.5%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	223,338	290,985
受取手形及び売掛金	521,777	213,544
たな卸資産	30,163	38,802
繰延税金資産	66,553	115,354
その他	12,278	12,432
貸倒引当金	△2,218	△1,088
流動資産合計	851,891	670,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,254	181,141
土地	420,300	420,300
その他(純額)	5,007	3,740
有形固定資産合計	616,562	605,182
無形固定資産		
のれん	59,922	54,929
ソフトウェア	167,848	105,533
ソフトウェア仮勘定	706,833	780,292
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	936,685	942,835
投資その他の資産		
投資有価証券	21,428	22,002
繰延税金資産	33,920	33,277
その他	152,557	162,272
投資その他の資産合計	207,906	217,552
固定資産合計	1,761,154	1,765,570
資産合計	2,613,046	2,435,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,824	105,370
1年内返済予定の長期借入金	28,307	119,992
1年内償還予定の社債	50,000	35,000
未払法人税等	5,197	4,675
賞与引当金	—	26,790
サポート費用引当金	165	121
その他	159,651	121,911
流動負債合計	431,145	413,861
固定負債		
社債	401,000	373,000
長期借入金	280,088	165,094
退職給付引当金	76,056	85,094
役員退職慰労引当金	67,782	71,867
その他	630	420
固定負債合計	825,557	695,476
負債合計	1,256,702	1,109,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	293,892	229,540
自己株式	△35,289	△555
株主資本合計	1,362,176	1,332,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,833	△6,296
その他の包括利益累計額合計	△5,833	△6,296
純資産合計	1,356,343	1,326,262
負債純資産合計	2,613,046	2,435,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	1,419,438	1,401,578
売上原価	929,599	997,375
売上総利益	489,839	404,202
販売費及び一般管理費	439,174	490,214
営業利益又は営業損失(△)	50,664	△86,011
営業外収益		
受取配当金	609	623
未払配当金除斥益	310	295
受取手数料	462	400
その他	112	202
営業外収益合計	1,495	1,521
営業外費用		
支払利息	7,429	7,153
支払保証料	1,627	1,837
社債発行費	2,338	—
その他	34	177
営業外費用合計	11,429	9,167
経常利益又は経常損失(△)	40,730	△93,657
特別損失		
過年度損益修正損	3,806	—
過年度売上値引	10,442	—
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258	—
固定資産減損損失	13,024	—
特別損失合計	81,531	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,800	△93,657
法人税、住民税及び事業税	2,937	3,636
法人税等調整額	△34,402	△48,295
法人税等合計	△31,465	△44,658
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,335	△48,998
四半期純損失(△)	△9,335	△48,998



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,335	△48,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	△463
その他の包括利益合計	369	△463
四半期包括利益	△8,965	△49,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,965	△49,461
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,387,755	31,683	1,419,438	—	1,419,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,070	8,070	△8,070	—
計	1,387,755	39,753	1,427,508	△8,070	1,419,438
セグメント利益	168,869	28,937	197,806	△147,141	50,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△147,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,388,728	12,850	1,401,578	—	1,401,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,115	16,115	△16,115	—
計	1,388,728	28,965	1,417,694	△16,115	1,401,578
セグメント利益	59,154	15,003	74,157	△160,169	△86,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△160,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「ソフトウェア事業」と「テナント事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、「テナント事業」について量的な重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「ソフトウェア事業」を報告セグメントとし、テナント事業を「その他」の区分のセグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「ソフトウェア事業」と「その他」の売上高及びセグメント利益は、当該変更が前年同四半期に行われたものとして遡及修正しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年3月29日付で、第三者割当による自己株式の処分を京セラ丸善システムインテグレーション株式会社との間で実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が6,094千円減少するとともに、自己株式が34,734千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が229,540千円、自己株式が555千円となり、株主資本合計は1,332,559千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。